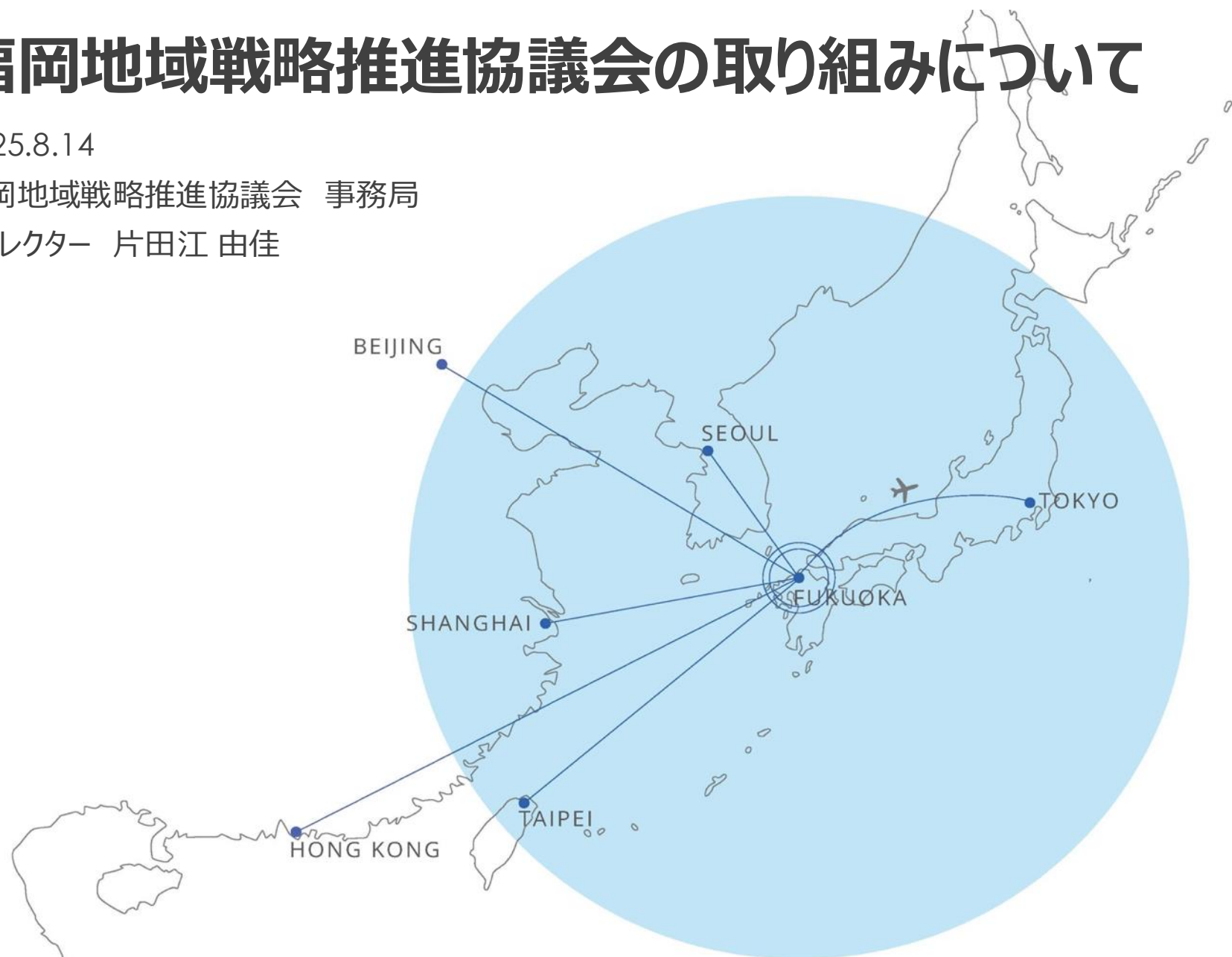


福岡地域戦略推進協議会の取り組みについて

2025.8.14

福岡地域戦略推進協議会 事務局

ディレクター 片田江 由佳



自己紹介

福岡地域戦略推進協議会（FDC） 部会統括・総合調整 ディレクター

片田江 由佳（Katatae Yuka）

福岡市出身。東京理科大学大学院 理工学研究科 建築学専攻修了。(株)産学連携機構九州、(公財)福岡アジア都市研究所を経て、2020年に独立。フリーの都市プランナーとして福岡を拠点に様々な地域のまちづくりや官民連携を支援。

- 2013～2016年、アイランドシティ・アーバンデザインセンターに参画。都市開発におけるコミュニケーションデザイン業務に従事
- 2017年より、福岡地域戦略推進協議会に参画
特に長期戦略策定や公共政策と連動した事業化支援、市民共創型のリビングラボ企画運営を多く手がける。
- MINGLE design lab 代表。福岡ピクニッククラブ共同主宰
- 著書に「シビックプライド 2ー都市と市民のかかわりをデザインする」（共著・2015年）

主な公職：

- 大野城市 都市計画マスタープラン専門会議 委員
- 国土交通省 社会資本整備審議会道路分科会九州地方小委員会 専門委員
- 国道202号国体道路の空間利活用推進協議会 委員
- 飯塚市新産業創出産学官連携協議会 副会長

mai: : katatae@fukuoka-dc.jpn.com

福岡地域戦略推進協議会（FDC）

■ 産学官民の事業創出プラットフォーム

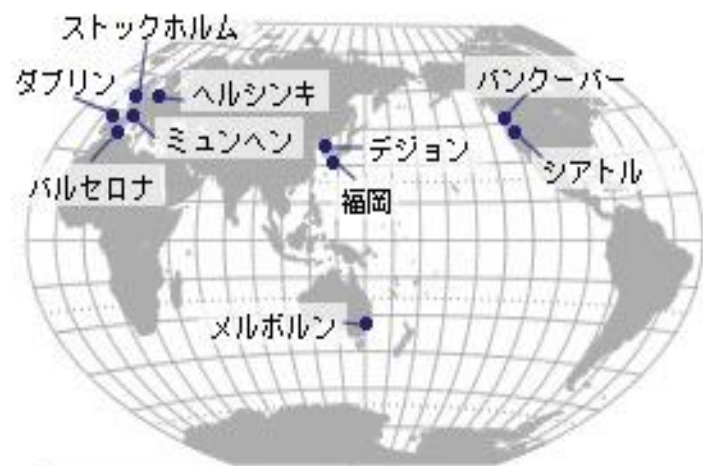
- 福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、**地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のThink&Do タンク**です。福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り、事業性のあるプロジェクトを推進しています。
- 設立：2011年4月
- 会員：233（2025.7.8現在）
 - 正会員 144
 - 賛助会員 82
 - 特別会員 7
 - 自治体 14
 - ＞ 福岡県、福岡都市圏広域行政推進協議会
 - ＞ 福岡市、福津市、宗像市、大牟田市、飯塚市、久留米市、広川町、鳥栖市、小城市、宮若市、嘉麻市、宮崎市
 - 組織
 - ＞ 会長：九州経済連合会 顧問
 - ＞ 副会長：九州大学 総長
 - ＞ 副会長：福岡都市圏広域行政推進協議会 会長



福岡地域戦略推進協議会の設立の背景

n 世界の地域づくり

- 国際地域ベンチマーク協議会(IRBC)
 - 各地域の国際競争力を高めることを目的に、指標やまちづくり成功例の共有を行っている国際ネットワーク。
 - 産学官の実行委員会により、2010年の年次総会を福岡で開催。



メンバー地域の分布地図

n 日本の新しい公共

- 官民連携主体による地域づくり推進事業
 - 法的支援制度の構築を行う上で、**国の対等なパートナーとして選定**（国交省 2011～2012年度）
 - 「官」の「縦割り」、「横割り」の制約や「民」の**政策決定過程への関与の弱さ**を克服
 - 地域の「官」と「民」が連携し、自発的に地域の活性化を進めることが必要
 - 「**官民連携主体**」が**地域戦略の策定段階から実施に至るまで一貫して関与**することができるよう、国による支援制度の構築を行う
- 地場企業を中心にインフラ企業であるため、政策への関与が人口減少下で経営課題のひとつ

福岡地域戦略推進協議会（FDC）の特徴

- 1 福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う
（シンク＆ドゥタンク）
- 2 産学官民一体となった組織である。
（公共的かつ機動的な体制・公共政策と連動）
- 3 福岡都市圏を単位として考えている。
（福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る）
- 4 事業性のあるプロジェクトを行う。
（事業を生み出すプラットフォームである）

①福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う

第1次FDC地域戦略(2010～2020)

FDCの掲げる福岡地域の将来像
支店経済を脱却し「東アジアのビジネスハブ」へ

達成目標

2010年



2020年

国際競争力の強化により、ビジネス交流・開発・営業拠点として「東アジアのビジネスハブ」を築くことで、福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域をつくれます。



雇用
+6万人

GRP
(域内総生産)
+2.8兆円

人口
+7万人

交流を活性化することにより、質を重視した成長を目指します。

①福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う

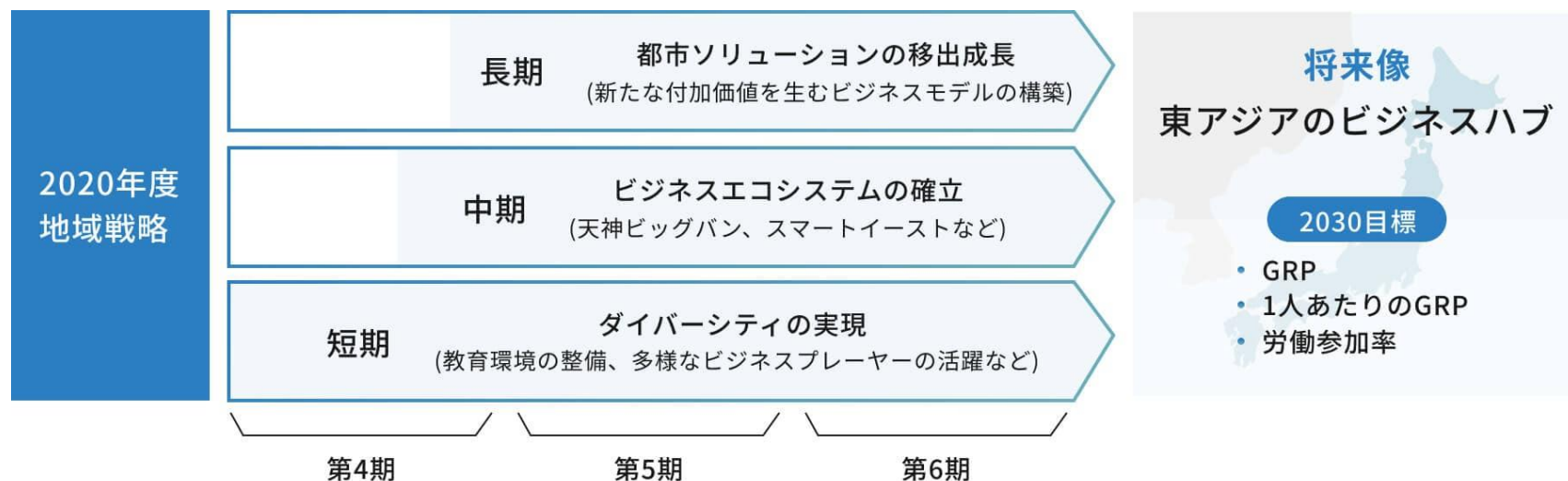
第2次FDC地域戦略（2020～2030）

FDCの掲げる福岡地域の将来像
東アジアのビジネスハブ

～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～

戦略指針

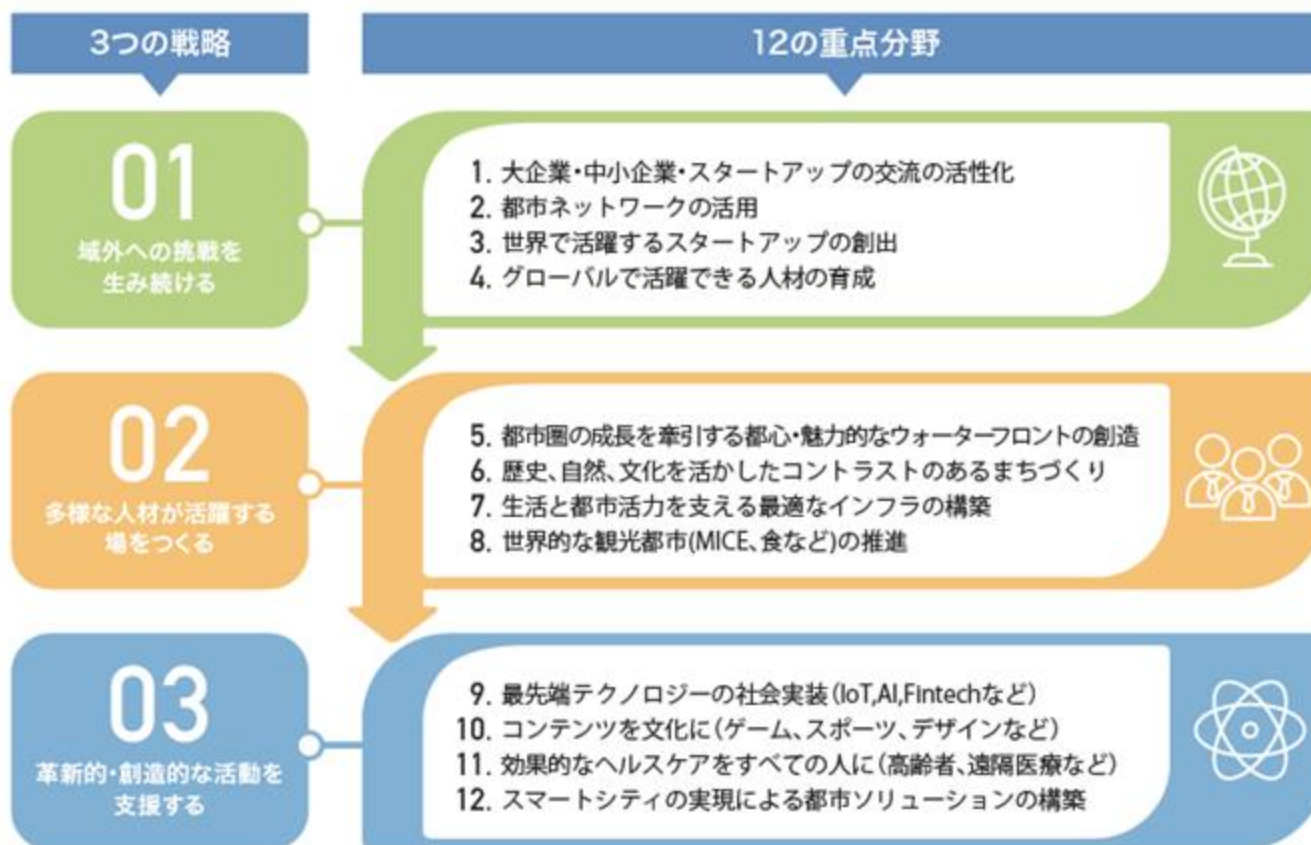
交流の質を上げ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに
～「住みやすい」から「持続可能(SDGs)」な成長へ～



①福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う

将来像 東アジアのビジネスハブ

戦略指針 交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるもの
～「住みやすい」から「持続可能(SDGs)な成長」へ～



②産学官民が一体となった組織である

■公共的かつ機動的な体制



②産学官民が一体となった組織である

■ 公共政策との連動

戦略の主要要素を福岡市マスタープランに位置づけ、公共政策・公共投資と民間事業が連動。

福岡市マスタープラン

都市経営の基本戦略

- ① 「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創り出す

地域

人材

MICE
都心

スタート
アップ

- ② 福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う

 **Fukuoka D.C.**

福岡都市圏の 成長戦略

8つの重点産業分野

×

8つのビジネス基盤

人材

MICE

都心

③福岡都市圏を単位として考えている

■福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る

ー 福岡都市圏を起点とした近隣の自治体、大学等の協議会への参画

<正会員>

福岡県、福岡市、宗像市、大牟田市、
九州大学、九州産業大学、
西南学院大学、日本経済大学

<特別会員>

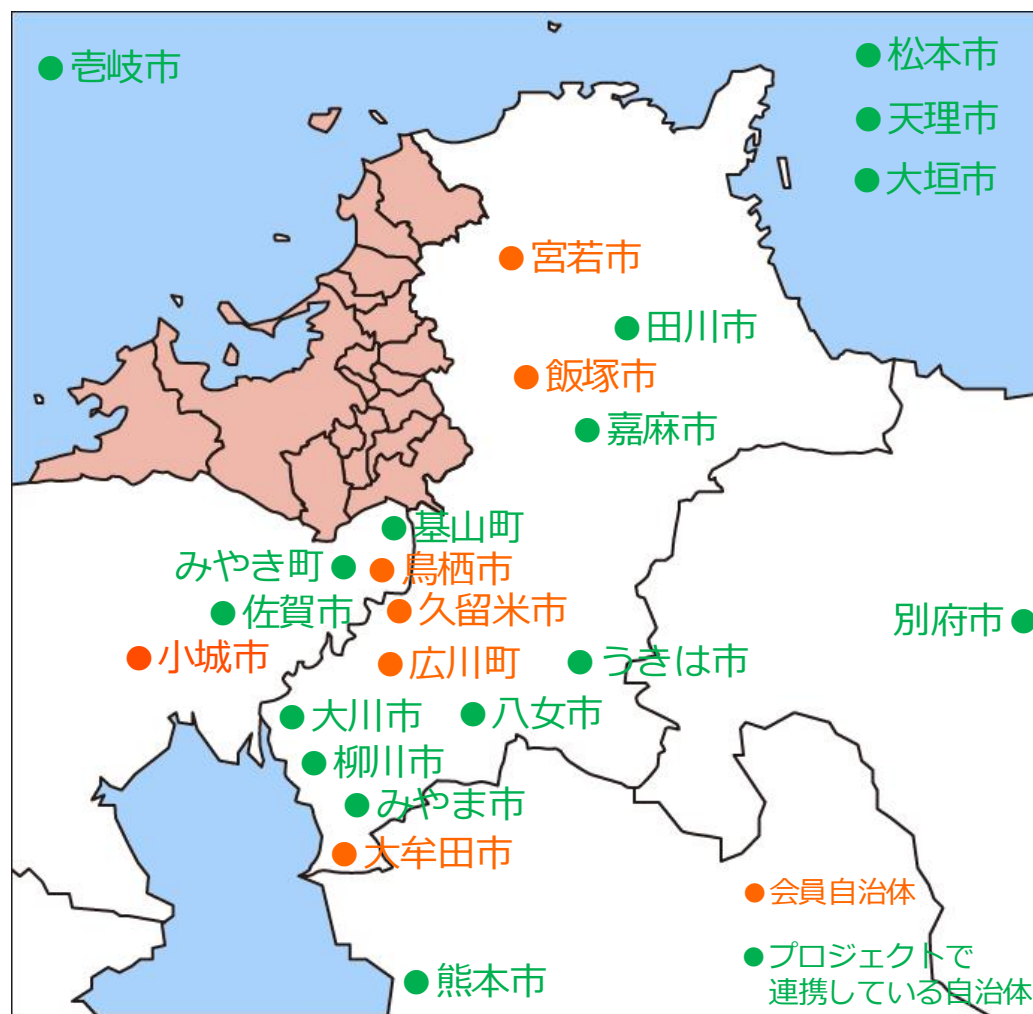
福岡都市圏広域行政推進協議会

<賛助会員>

福津市、久留米市、飯塚市、嘉麻市、
宮若市、広川町、佐賀県鳥栖市、
佐賀県小城市、宮崎県宮崎市

ー プロジェクト連携

古賀市、柳川市、田川市、大川市、
嘉麻市、八女市、うきは市、みやま市、
佐賀県佐賀市、佐賀県基山町、
佐賀県みやき町、長崎県壱岐市、
熊本県熊本市、奈良県天理市、
長野県松本市、岐阜県大垣市

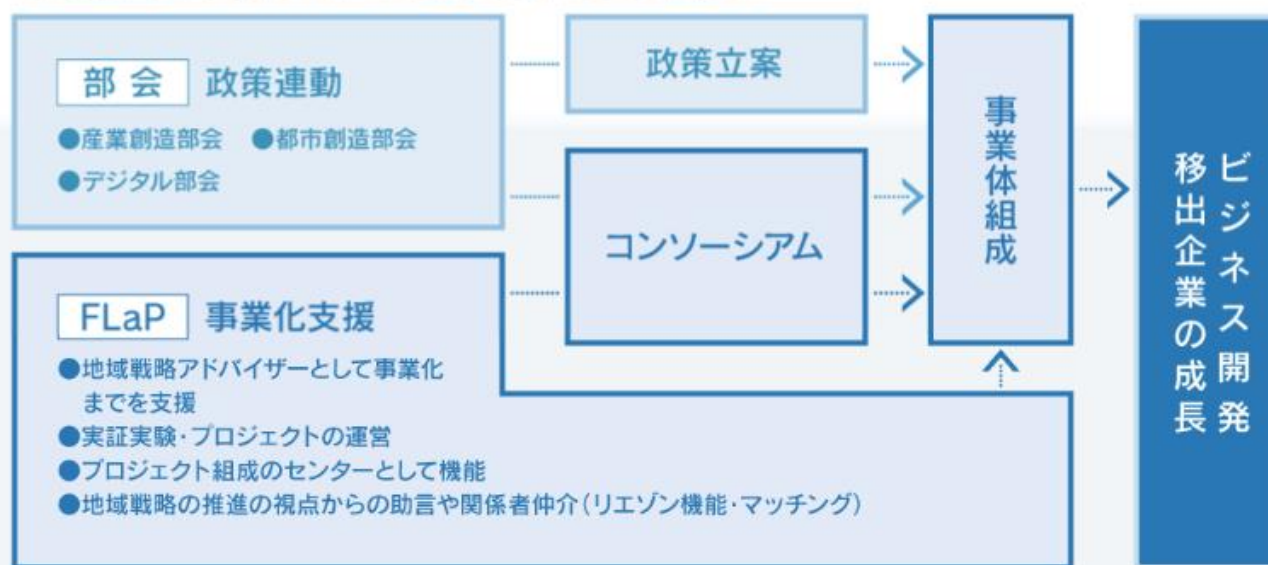


④事業性のあるプロジェクトを行う

■ 事業を生み出すプラットフォーム

部会やプロジェクトから発生するコンソーシアムのみならず、会員からのコンソーシアム組成支援依頼や提案があった場合、地域戦略の趣旨に沿ったものであれば、積極的に採用し、事務局はその支援を行う

事業創出プラットフォームとしてのFDCの仕組み

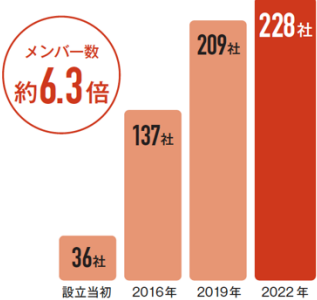


エール! FUKUOKA

メンバーの増加と広がるネットワーク

メンバー数

参画メンバーは年々増加し、
設立当初から約6.3倍に



部会登録者数

部会に参画するメンバーは大幅に増加し、
3部会で延べ900名を超える会議体へ



連携自治体実績

福岡都市圏を核に九州・国内自治体と連携



海外との連携

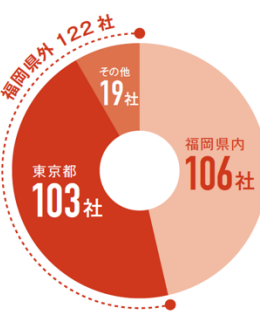
福岡市スタートアップ先進都市との連携 11カ国 15機関
(FDCは3機関・団体とMoU締結)



多様なメンバー構成

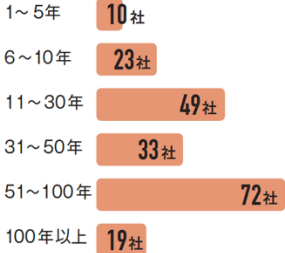
本社所在地

メンバーの半数以上が福岡県外



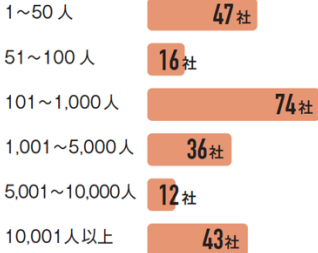
創業年数

グローバル企業からスタートアップ
まで多彩な企業が参画



従業員数

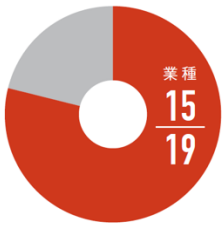
1人の企業から37万人の巨大企業が
共創し活動を牽引



業種

全19業種*のうち15業種の
参画により専門性を活かした
幅広い事業を創出

* 日本標準産業分類 19業種



事業創出アプローチ

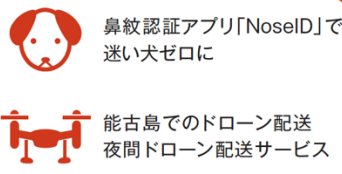
コンソーシアム組成

44件



実証実験フルサポート事業

93件



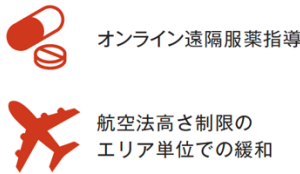
事業体組成

15件



国家戦略特区等

6件



FDCの目指す姿

Open Innovation Platform

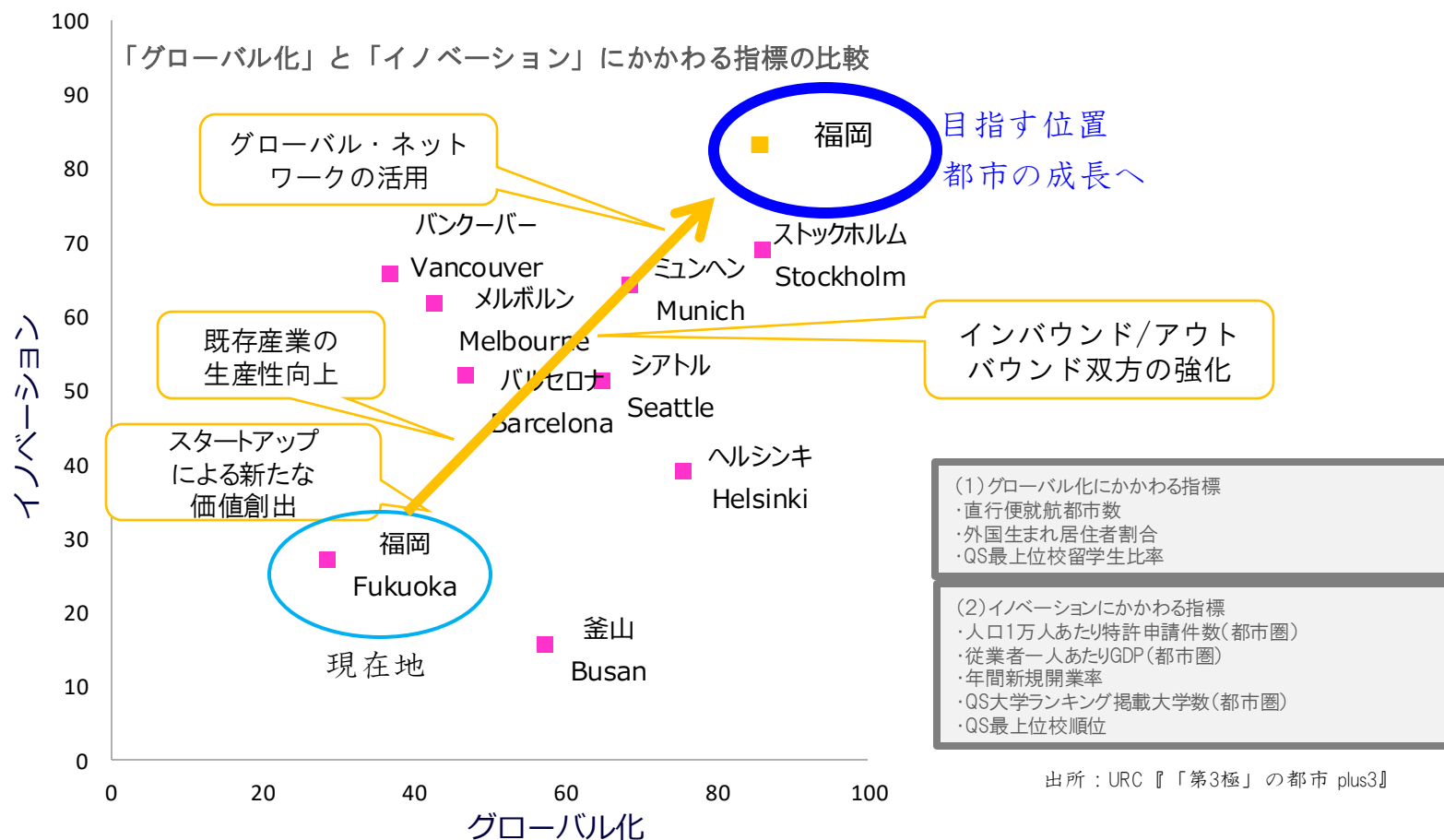
FDCは200を超える会員を中心に、国際都市や国際機関との連携によりオープンイノベーションプラットフォームとして機能することで、公共政策との連動や、会員企業の新規事業創造、スタートアップの成長などを通じ、新たなサービスやテクノロジーの社会実装を推進する



地域のビジョンを描く

グローバル化とイノベーションが必要

都市比較指標のうち、「グローバル化」と「イノベーション」に関する指標が低いことから、進化させていくことが「都市の成長」へとつながる



都市間競争の時代—どのようなまちをつくっていくか—

イノベーション都市としての 福岡の強み

■人材の多様性、市民力

- 起業家、スタートアップが豊富
- クリエイティブ産業の集積
- コミュニティ、地域活動が活発
- 学生・留学生などの若者の集積

■産学官民の距離が近い

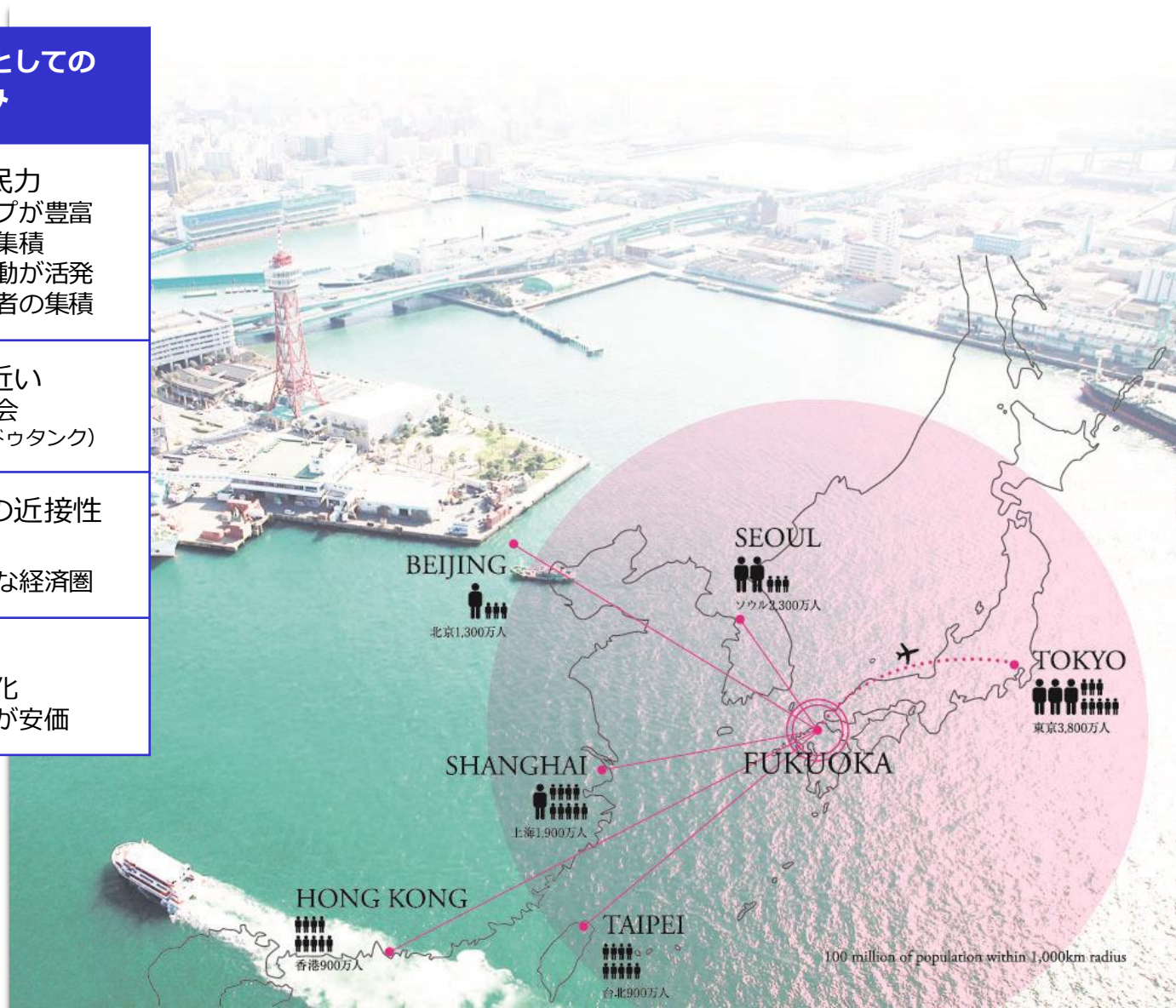
- 福岡地域戦略推進協議会
(オール福岡体制のシンク&ドゥタンク)

■活気あるアジアとの近接性

- アジアの玄関口
- 世界最大の日帰り可能な経済圏

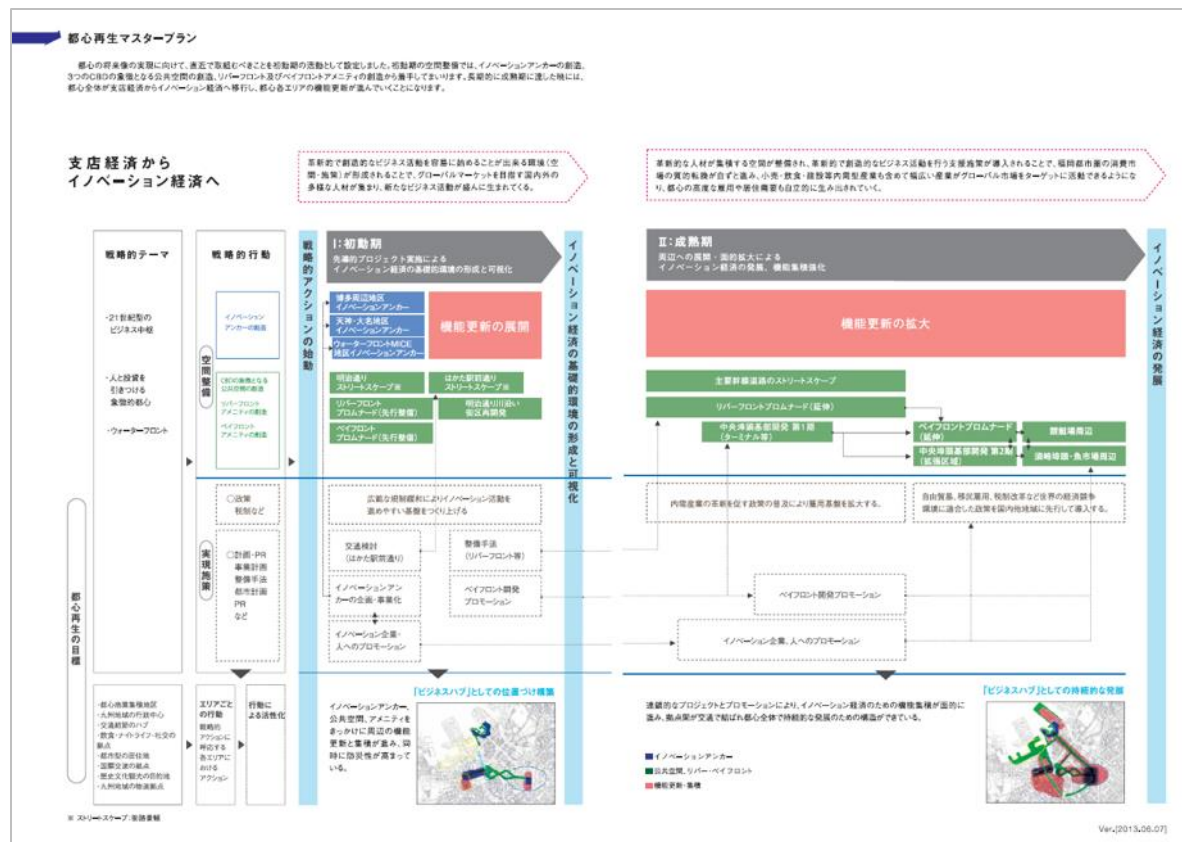
■生活の質が高い

- 豊かな自然環境、食文化
- 生活、ビジネスコストが安価



都心再生戦略の策定と推進（2012）

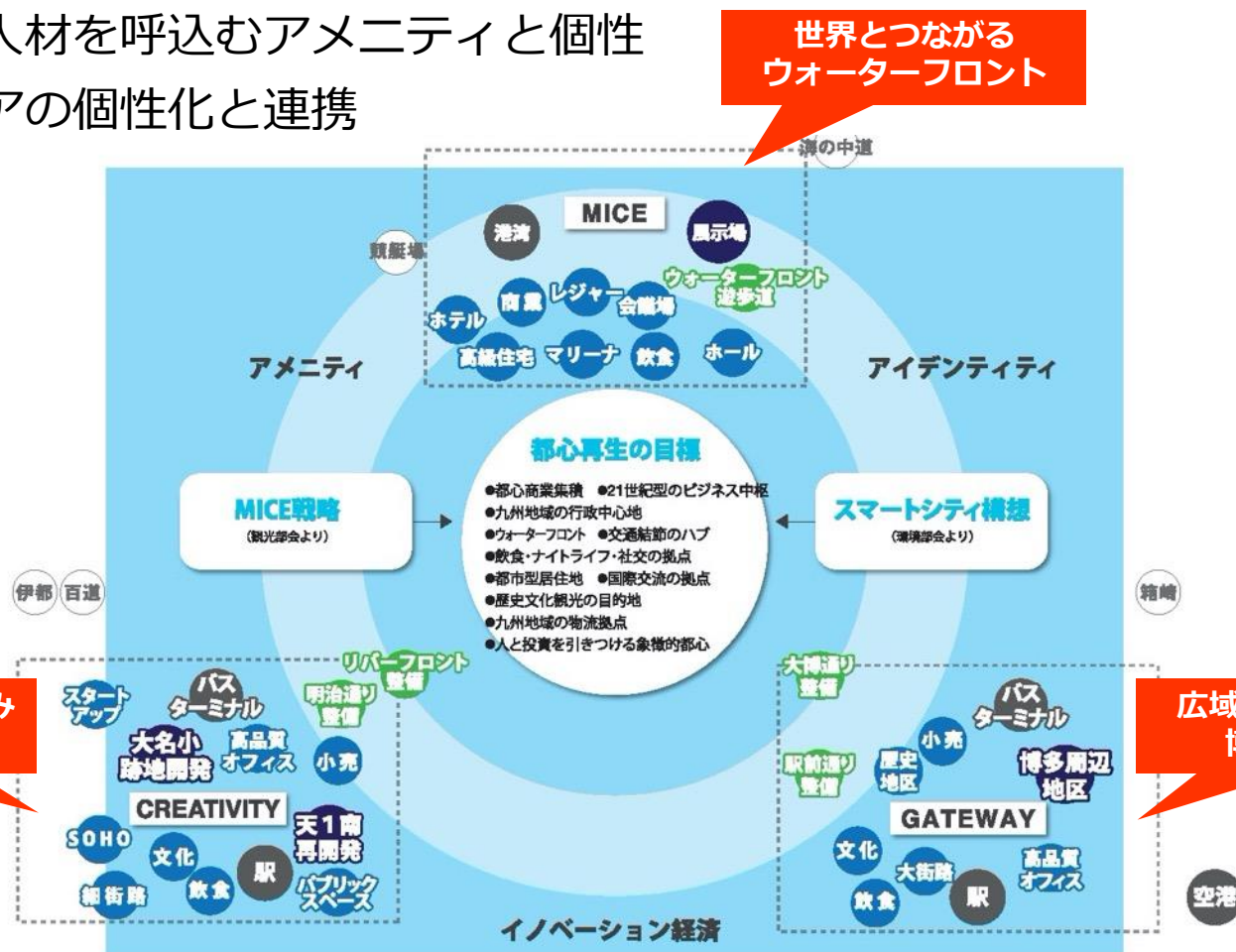
- ・ 官民連携での都市再生の長期戦略の策定と合意形成
- ・ 関連する行政計画への要素の反映



需要創造に向けた福岡都心の将来像を描いた

■ 新たな価値を生み、人材を根付かせ、市場を広げる都心を構想

- イノベーション・アンカー
- 投資と人材を呼込むアメニティと個性
- 3エリアの個性化と連携



天神ビッグバンの概要

施策体系

新たな雇用の創出

創出された空間を活用し、
新たなビジネスと新たな雇用の創出を図る！

- スタートアップ支援施設
- スタートアップカフェ

快適な公共空間の創出

まちゆく人を中心とした、安らぎや潤い・
賑わいを感じる公共空間の創出を図る！

- 快適で高質な都心回遊空間の整備
 - ・天神BBの奥座敷（西中洲）
 - ・水上公園再整備、春吉橋
 - ・天神ふれあい通り駐輪場・地下通路
- ビル建替えにあわせた賑わい・憩い空間創出
 - ・広場、歩行空間、緑化
- 使いやすい駐輪場の確保にあわせた
路上駐輪場の廃止

活力を
生む
雇用

「天神ビッグバン」

快適で
ぬくもり
のある
通り

付加価値の
高い
建築物

マイカーから
公共交通へ

ビルの建替え誘導

老朽化したビルの
インテリジェントビル（スマートビル）への
建替え促進とあわせ、高質なオフィス・
商業空間と都市景観の創出を図る！

- 都心部機能更新型容積率緩和制度の活用
- さらなるインセンティブ制度「天神BBB」
- 航空法高さ制限のエリア単位の特例承認

公共交通の充実と 一般車両の乗り入れ抑制

自動車交通の削減・抑制や公共交通への
利用転換により交通渋滞の緩和を図る！

- 地下鉄の利用促進
 - ・一日乗車券、ファミちかきっぷ、ちかパス65
 - ・地下鉄七隈線の延伸
- 都心循環BRTの形成
 - ・天神、博多、WFの3拠点間のアクセス強化
- 駐車場施策の見直し
 - ・公共交通利用促進策の実施による
駐車場附置義務台数の低減

数値目標

2024年までの**10年間で30棟**のビルの建替えを誘導し、
新たな空間と雇用を創出する。

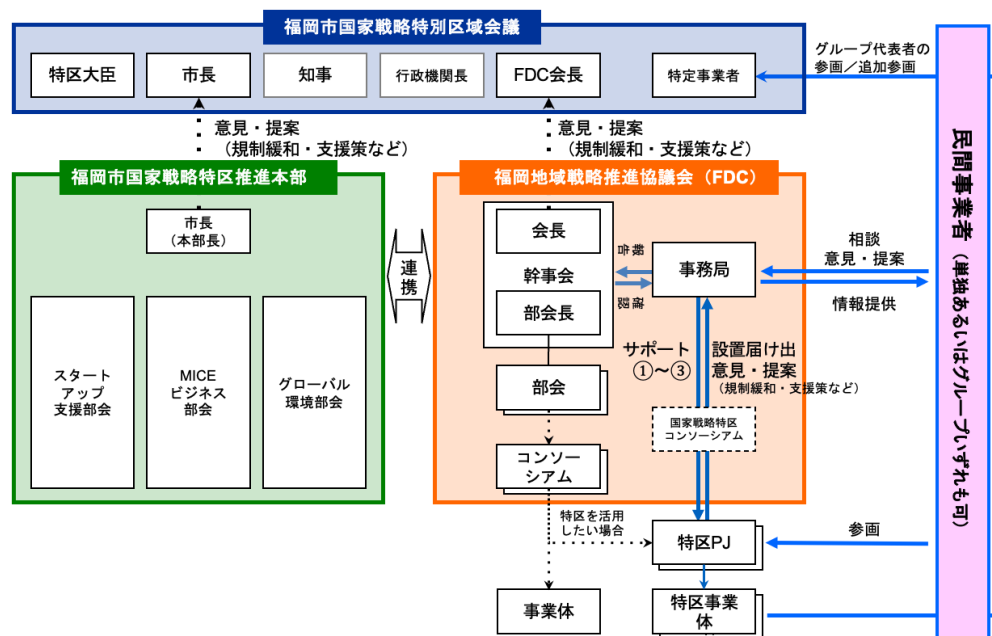
【参考】建替えによる効果の試算

延床面積 : 約**1.7倍** (444,000㎡ → 757,000㎡)
 雇用者数 : 約**2.4倍** (39,900人 → 97,100人)
 建設投資効果 : **2,900億円**
 経済波及効果 : **8,500億円**/年

規制緩和（国家戦略特区）

■ 国家戦略特区による社会制度化・事業化

● 事業の発掘、および規制緩和及び支援策に関する意見提出



● 代表例：航空法の高さ制限の緩和

「天神明治通り地区」「旧大名小学校跡地」「WF地区」「天神一丁目地区」
航空法の高さ制限が緩和！！ R3.9 全国展開！

「航空法の高さ制限」ってなに？
 天神や博多駅などの空港に近いエリアにおいては、航空法によって、建てられる建物の高さに制限がかかっています。ただし、通常1棟ごとに申請、審査を経て、航空機の飛行の安全を特に害さない物件として承認を受けた場合は、高さの制限が緩和されます（個別承認）。
 高さ制限の特例では、航空の安全に支障ない周辺の既存物件に基づく一定の高さをエリア全体の目安として速やかに提示した上で、福岡市による具体的な地区計画の検討と並行して迅速に承認に向けた手続きを進めます（エリア単位での特例承認）。

●第1弾承認（平成26年11月）
 【天神明治通り地区】 約67m(地上15F) → 約76m(地上17F)

●第2弾承認（平成29年7月）
 【旧大名小学校跡地】 約76m(地上17F) → 約115m(地上26F)

●第3弾承認（平成29年9月）
 【天神明治通り地区】（更なる緩和）
 渡辺通りの中心線より西側 約76m(地上17F) → 約115m(地上26F)
 渡辺通りの中心線より東側 約76m(地上17F) → 約76m(地上17F) / 約100m(地上22F)

【WF地区第1ステージエリア】
 約70m(地上16F) ~ 約90m(地上20F) → 約100m(地上22F)

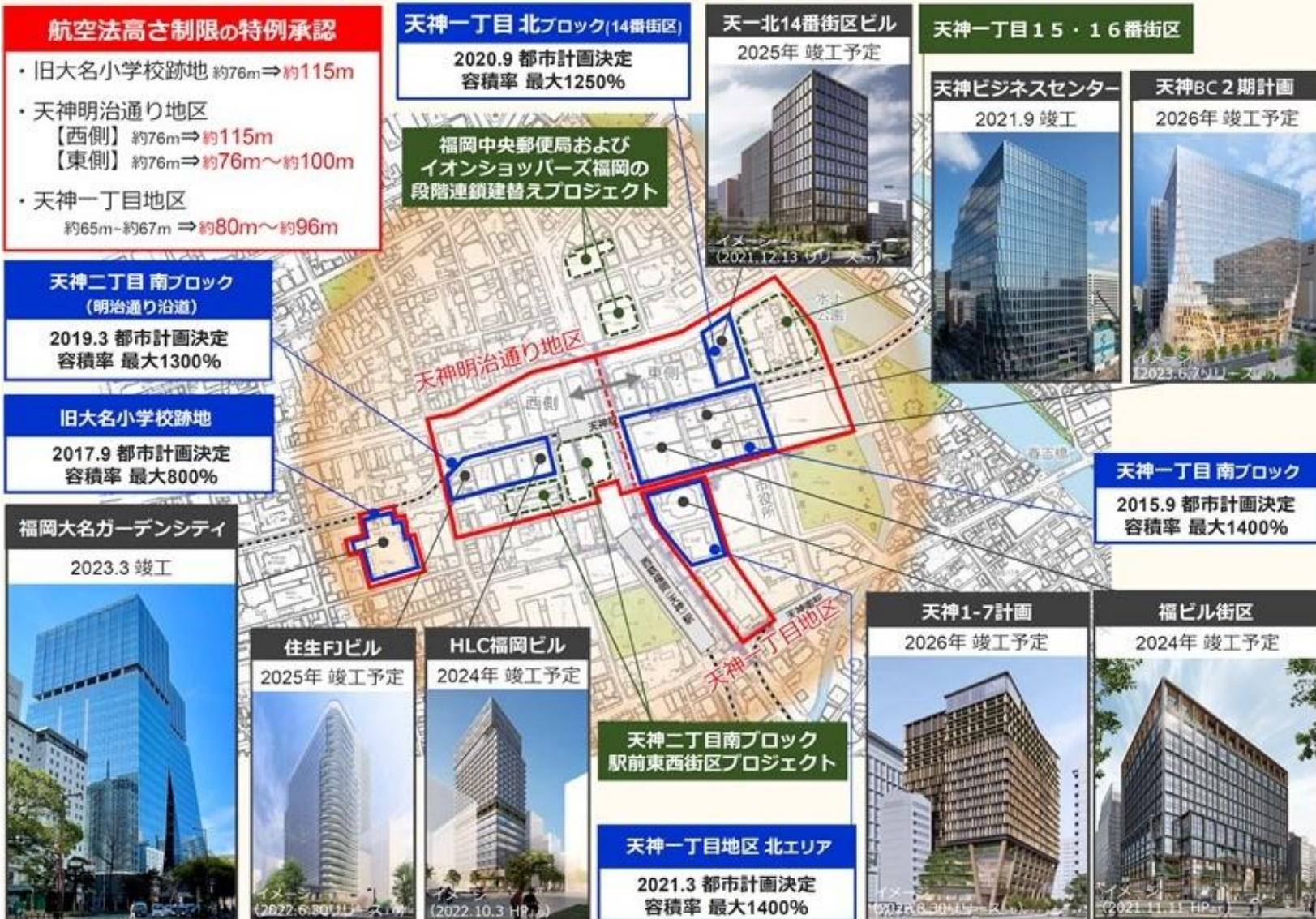
●第4弾承認（令和3年3月）
 【天神一丁目地区】 約65m(地上14F) / 約67m(地上15F) → 約80m(地上18F) / 約96m(地上21F)

高さ制限緩和による効果は？

- 安心安全なまちづくり
- 新たな企業誘致と雇用の創出
- スピード感を持って都心部の機能更新が進められ、都市としての耐震性、供給力、魅力が向上
- <企業立地などを促す魅力的な環境づくり>
 - ・シンボリックな建物建設
 - ・魅力ある街並みの形成
 - ・低層部のゆとりある空間確保 等が可能に

天神ビックバンの全体像

天神ビックバンエリア：天神交差点から半径約500m（約80ha）



実証・社会実験を通じた新たな価値の創造

- 福岡市とFDCは、共同で「実証実験フルサポート事業」を立ち上げ、新たな価値の創造と社会実装に向けた動きを積極化



Fukuoka City LoRaWAN TM の無償利用、市内の公共施設
・ FDC会員企業が有する施設などの実証実験フィールドの
斡旋、地元調整、モニター募集



公開実証実験、市の関連イベントへの参加など、PRのため
の場の提供（ベンチャーキャピタルや地場企業等とのマッ
チング機会も提供）

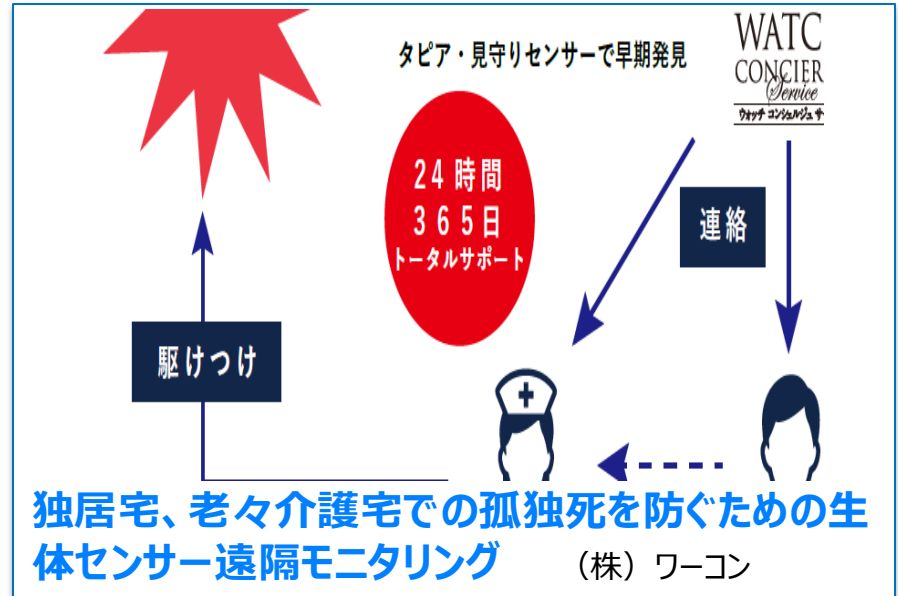


国家戦略特区を活用した規制緩和の検討
（規制緩和を伴う実証実験が対象）

新たなビジネスアイディアの実証実験をフルサポート



トイレ後付型分析装置による全自動健康モニタリングサービス (株) サイマックス



排泄予知ウェアラブルデバイス
トリプル・ダブリュー・ジャパン (株)

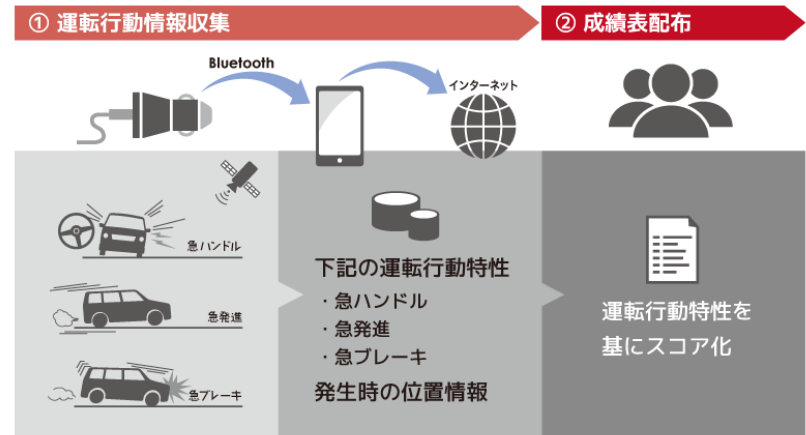


毎日の排便報告で医療知識を身につけるゲーム「うんコレ」 うんコレ

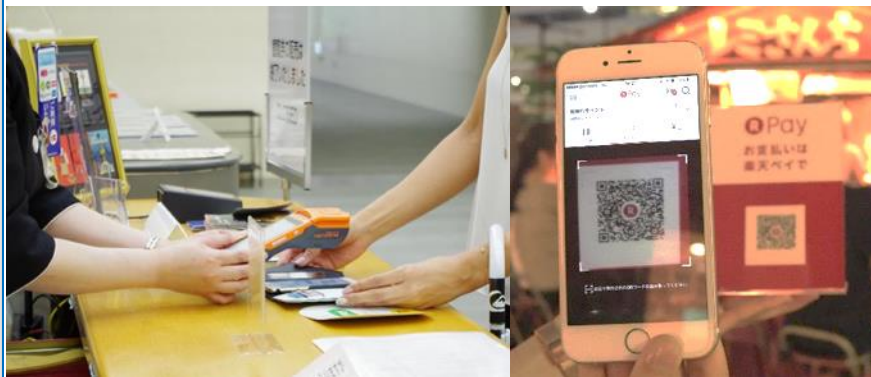
新たなビジネスアイデアの実証実験をフルサポート



着衣型ウェアラブルデバイス「hamon®」
ミツフジ（株）



テレマティクス・サービス実証実験
ソフトバンク（株）、ボッシュ（株）、ジャパンシステム（株）



キャッシュレス
LINE（株）など8プロジェクト



一時保育マッチング事業 ～mitete～
（株）株式会社mitete

国際都市「FUKUOKA」として次のステージへ飛躍！

地元企業やスタートアップの 資金調達の可能性の拡大

- ・ 資産運用業や海外VCによる大規模投資
- ・ ネットワークや知見を活かした海外進出支援

外資系企業の進出による 地元サービス経済の活性化

- ・ 新しい経営ノウハウや技術の流入、雇用の増大
- ・ 外国語対応可能な土業等の専門性の高いビジネスの進出

外国人にも暮らしやすい 生活環境・サービスの充実

- ・ 高付加価値なオフィス・住居の確保
- ・ インターナショナルスクールの充実

国際社会における 福岡の知名度向上

- ・ 高いクリーンエネルギー割合等の
福岡・九州の魅力PR

留学生を含む優秀な グローバル人材の定着

- ・ グローバル企業の進出により、
優秀な人材の活躍の場の創出

福岡らしい国際金融機能の集積

外資系金融機関や高度人材 / フィンテックやグリーンテックなど新たな技術 など

継続的にイノベーションを創出する国際都市を目指す

広域の視座で取り組む

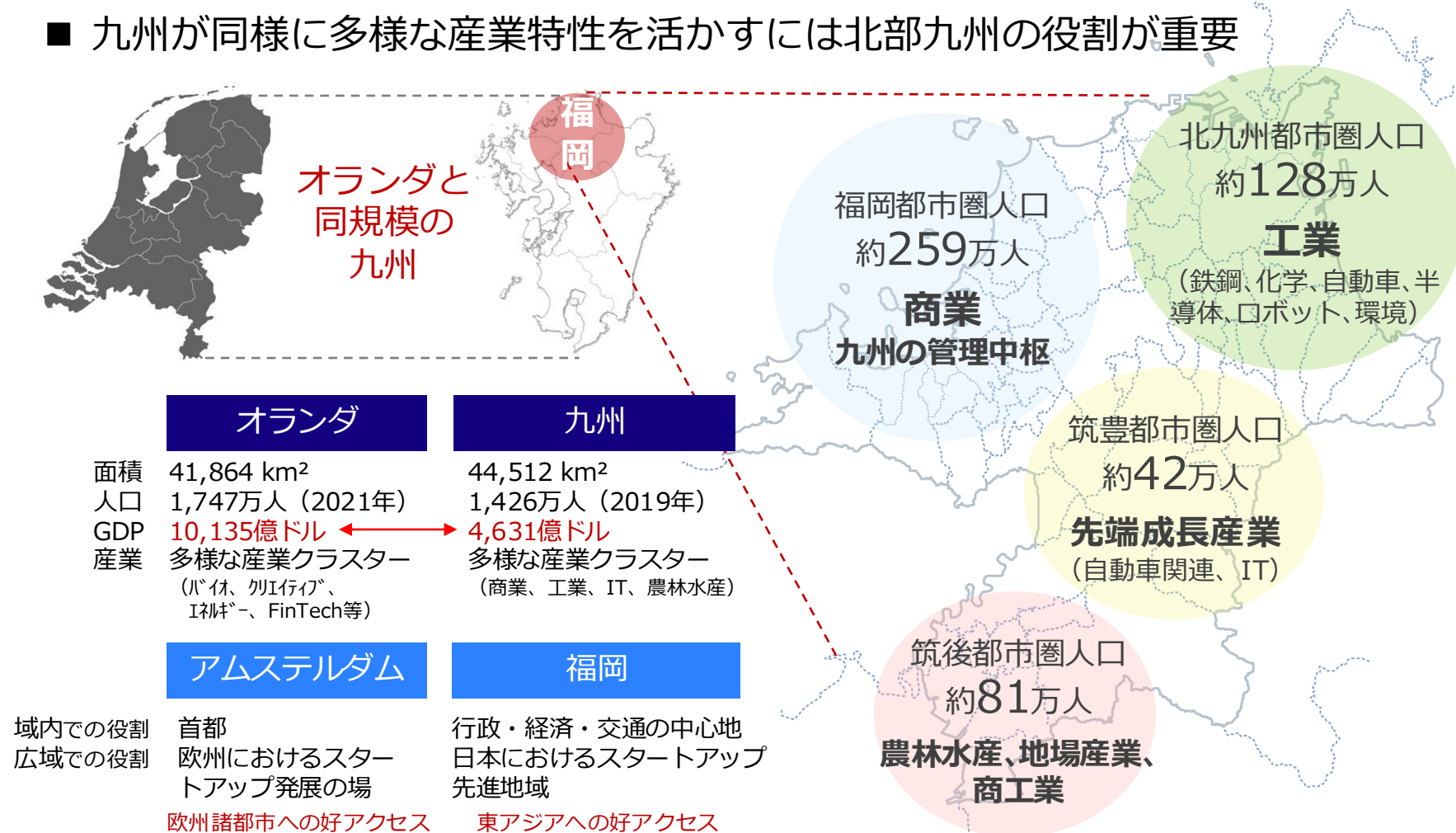
都心と都市圏及び広域とのより緊密な連携

第2次福岡都心再戦略

都心周辺部・都市圏拠点・広域との連携の視点	連携のテーマ例	連携先（例示）
都心で支えきれない都市機能を都心外に位置付けて連携を図る	・新しい技術やシステムを社会実装する前の各種社会実験、実証実験の実施 ・特定専門分野の高度な研究や開発 ・生活機能が充実した居住環境の整備	・九大箱崎キャンパス跡地など、様々な新しい実証実験が可能な地区 ・大学各キャンパス地区など特定専門分野人材の集積がある地区 ・地下鉄、JR、西鉄沿線居住地区
都市圏全体でライフスタイルをパッケージ提案し人材を惹きつける	・豊かな自然環境の中で生活・執務が可能な選択肢を連携して提示する ・一次産業との関わりを持ちながら都市で働く選択肢を連携して提示する	・宗像、福津、糸島、那珂川、久山など都市圏の自然環境が豊かな地区 ・北崎、志賀島、能古島など、福岡市内の農業・漁業集落や離島
都市圏及び広域に集積している産業と都心ビジネスが積極的に連携を図る	・都心に集積できない産業形態と都心に集まる人材とのコラボレーション ・都心の新たな価値創出に必要なリソースとの連携によるイノベーション	・古賀の食品加工産業、宮若の自動車関連産業、北九州の環境エネルギー産業などの製造業集積地区 ・飯塚のブロックチェーン、久留米のメディカル、宗像・福津・太宰府・糸島の観光など特定リソース集積地区
都市圏拠点への業務機能の分散から新たなイノベーションを都市圏全体で作り出す	・リモートワーク可能な機能を居住地区にも分散 ・都心にはない社会課題を抱える市内や都市圏ベッドタウンと、都心人材のコラボレーションによる社会課題解決	・都心への通勤に時間を要する居住地区 ・都市圏で高齢化が進むベッドタウンや交通空白地域など

より広域で多様な産業特性を生かす視点も

- オランダは地域毎の産業クラスターではなく、国全体を一つのハブとして捉え、国外へ発信することで、国際的な地位向上とエコシステム構築を図った
- 九州が同様に多様な産業特性を活かすには北部九州の役割が重要



飯塚市産学官産業共創ビジョン

Nextトライバレー
～ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出～

2022年度～2026年度

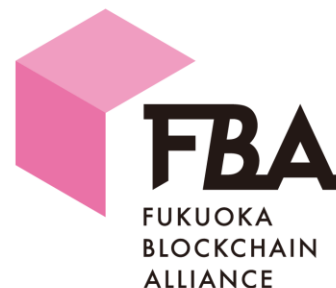
飯塚の産学官民による 飯塚市ブロックチェーン推進宣言

- 2021年11月、情報技術に優れた知財が集まる飯塚市の特徴を最大限に活かすことができるブロックチェーン技術を活用し、**産学官が連携してまちづくりを推進**することを宣言。経済界や福岡県からも熱い期待が寄せられた。



(左から) 麻生泰 飯塚市商工会議所会頭・九州経済連合会名誉会長／服部誠太郎 福岡県知事／片峯誠 飯塚市長／石丸修平 飯塚市新産業創出産学官連携協議会会長

世界のブロックチェーンを
リードする都市・飯塚へ



フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス
の設立も発表

飯塚市産学官産業創出共創ビジョン

目標像 Nextトライバレー ～ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出～

e-ZUKAトライバレー構想で培った産学官連携の土壌を活かして、ブロックチェーン技術を活用した取組を推進することにより、産学官ネットワークの強化と新産業の創出を実現します。

ブロックチェーン技術は先端成長産業として、多様な展開分野が期待される基盤技術です。

飯塚市内に在籍する技術や研究者、学生などの人材が持つ多様な情報技術に関する知見や蓄積されたノウハウなどの知財を活かし、産学官の多様な連携による製品開発や共同研究、実証事業等の事業化を実現します。

これらを連続的かつ持続的に実行することで、産学官ネットワークを生かした新産業創出のエコシステムの形成を図ります。

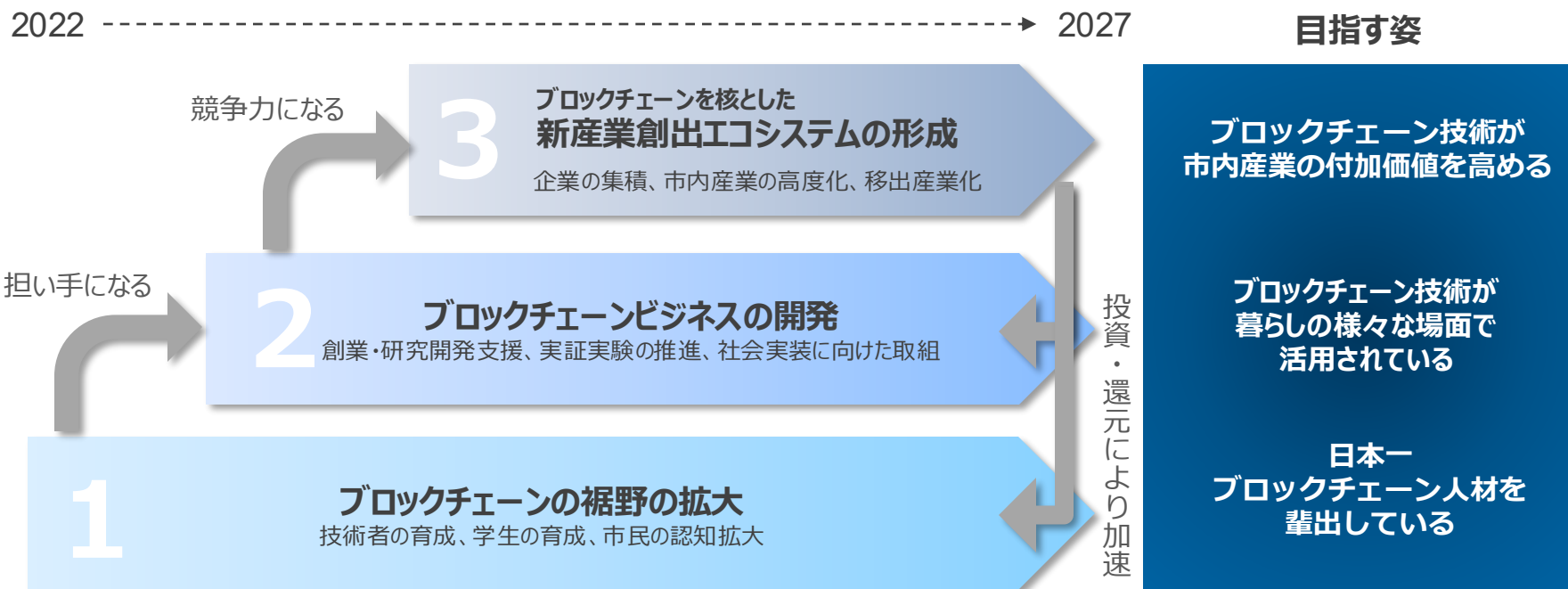


施策の柱

新産業創出に向けたステップイメージ

- 「裾野の拡大」「ビジネスの開発」「エコシステムの形成」の3つのステップで新産業創出を実現
- これらの施策を通じて**獲得したリソースを人材育成や創業・研究開発に投資・還元**することにより、**事業展開がさらに加速**するという**好循環を生み出す**

Next トライバレー ～ブロックチェーンを核とした新産業の創出～



<「ブロックチェーンを核とした新産業の創出」のステップイメージ>

- 国内において**ブロックチェーン人材は不足**、育成カリキュラムも十分でない
- 暮らしの様々な場面でブロックチェーンが活用されるには、技術だけでなく法制度や金融といった**多角的な視座を備えた専門人材の育成、市民のブロックチェーンに対する理解醸成**が必要

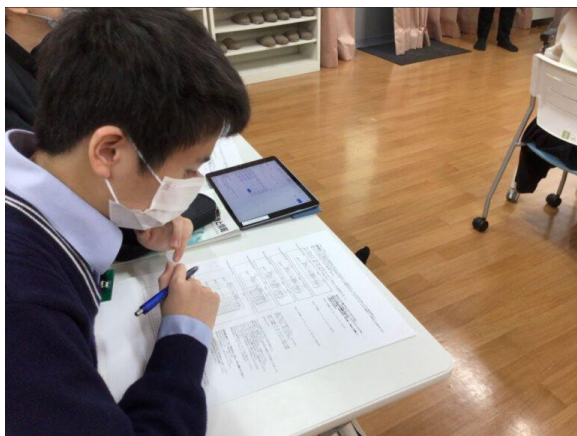
基本
施策

①技術者の育成

②学生の育成

③ブロックチェーンに対する市民の認知拡大

④ブロックチェーン推進都市の拠点形成



高校生を対象としたブロックチェーン教育プログラム
(画像出所：飯塚高校HP)



BA (Blockchain Awakening)

- ブロックチェーンは先端成長産業として期待されるものの、**ビジネスモデルの確立は途上**。多様な分野への応用には**様々な法規制が障害となる可能性**
- 創業・研究開発、実証実験、規制緩和など**事業開発の段階に応じた様々な支援**を行って、産学官の連携や市産業全体を巻き込み、ビジネス振興を図る。

基本施策

- ① 創業・研究開発の支援
- ② 実証実験の推進
- ③ 社会実装に向けた取組



インキュベーション施設
「トライバレーセンター」



電子交付実証実験

- 基盤技術であるブロックチェーンは応用領域は広く、産業間の共同開発や域内外の企業連携を通じ、多様な分野での事業創出が期待される。
- 国の成長戦略（グリーン×デジタル、デジタル田園都市国家構想など）もとらえ、ブロックチェーンの**知財・人材を集積**させ、新産業を創出するエコシステムを形成

基本
施策

①企業の集積

②市内産業の高度化

③移出産業化



「あまおう」の台湾向け輸出トレーサビリティ実証
(画像出所：(株)chaintopeプレスリリース)



オール福岡による国際金融機能誘致



FUKUOKA
BLOCKCHAIN
ALLIANCE

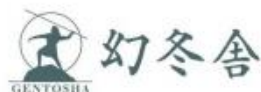
FBAはWEB3領域の
政策提言から実装までを推進する
産学官民連携のアライアンスです。

FUKUOKA BLOCKCHAIN

FBAの取り組み

産学官による座組と支援メニュー

- FBAでは、2030年にブロックチェーンがあらゆる人々のあらゆる生活シーンを支えることになるという将来を見据え、「**ブロックチェーン人材の育成**」や「**場の醸成**」、「**産業クラスターの組成**」などを推進。



事業領域



教育&
人材育成



実証実験
プロジェクト



研究
プロジェクト



創業支援



企業誘致



ブロックチェーン
ストリート



行政支援

高速道路を活用した 地方創生等に関するプロジェクト連携 - 小城市リビングラボ -



小城スマートICを活用した地域づくり

小城スマートIC開通（H30.3.31）をきっかけに、高速道路を活用した魅力ある動線づくりと拠点づくり、それを活かした「豊かで活力ある地域づくり」に向けて取り組む

→ **送客**から**拠点**づくりまでを市民と**共創**する仕組みづくり

- 新設された小城スマートICは、**日平均交通量が約900台**で利用されており、**開通以降徐々に増加している**。更に認知度が上がれば利用者が伸びるポテンシャルがある
- FDCとの連携により福岡都市圏から小城市への送客を行い、車を軸にした動線づくり、地域資源を活かした商業や観光を提供する
- 個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで、広域的な経済・生活圏の形成を促進する



事業者

新たなサービス・商品の開発

- ・地元企業や、アイデアを後押しする事業者が、アイデアを形にする
- ・開発したサービスや商品を実装、販売し、まちづくりへ活かす

市民

アイデア出し・まちづくりへの参画

- ・ユーザー目線のアイデア出しや実現されたコンテンツなどの発信を担う
- ・リビングラボを通じ、企業と一緒にサービスや商品の企画・改善などを行うことでまちづくりへ参画する

小城リビングラボプロジェクト

市民や企業など地域に関わる者の力を結集し、 新たな価値を創造する

市民や企業と一緒にリビングラボの手法※を用いて「市民主体のまちづくり」を推進していく。

※リビングラボとは・・・

新しいサービスや製品開発において、ユーザーや市民が参加し、企画から開発・改善に至るまで共創する手法。ユーザーや市民には、サービスや製品を共創するパートナーと、サービスのモニターという2つの役割がある。企画段階から参加することで満足度の高いサービスを生み出すことができる。



小城リビングラボのロゴ「創造・協力・団結」デザインやサイズが豊富なTシャツのように様々なプロジェクトが創造され、皆が手を取り合って協力し、団結していく、という意味を込めています。

NEXCO
西日本

SAPAを活用した各種試行 拠点活用でのビジネス検討等

- ・サービスエリアやパーキングエリアを活用したイベント等の取り組み支援を行う
- ・高速道路を活用した取り組みを支援する

小城市

地元・市民との架け橋（窓口） 地元企業との連絡窓口等

- ・市民や地元企業との連絡
- ・フィールドの提供、設定調整など

リビングラボファシリテーション 広域送客支援等

FDC

- ・リビングラボプロジェクト全体の設計、進行
- ・福岡都市圏からの送客支援など

高速道路SA等で販売 テレビ・SNSでも話題に

竹下製菓（株）「トラキチ君シェイク」



（株）友樹飲料 小城市VR体感ラムネ「おっ!ぎ」



佐賀冷凍食品（株）「おぎにり」



みつばや小城羊羹製造本舗「ogi cube」



小城式観光ビジョンの策定

■推進方針「市民との共創による観光振興」

- 小城が目指す観光を「点在している資源を繋ぎ、市民によるやさしいおもてなしを来街者に体験してもらうこと」と定義し、市民をはじめ企業や関係団体と連携し、観光振興を推進していくための共通理解を得るための方針としてビジョンを策定。

小城式観光ビジョン

～また来たくなる、やさしい小城～

小城が目指す観光とは

小城には、有名観光地のような広域から多くの来街者を惹きつける突出した観光スポットを多く持っているわけではなく、歴史・文化・風土・自然など魅力的な資源が点在しています。そして何より市民が誇ります。市民によるやさしいおもてなしを来街者に体験してもらうことを、小城が目指す観光（＝小城式観光）と定めます。

ビジョン策定の目的

これまで小城市や小城市観光協会において、各団体の計画に基づき個別に事業に取り組んできましたが、より効果的に観光振興を図るには、小城の強みや社会変化を捉え、市民や企業、関係団体等と連携し、総合的かつ一体的に推進する必要があります。そのため、小城が目指す観光、その実現に向けた推進方針、取組みの方向性について、市民をはじめ関係者の共通理解を得ることを目的としてビジョンを策定します。

小城の課題

観光	広域から集客可能な突出した観光スポットに乏しい 歴史・文化資源を観光資源として活用できていない
環境	点在する観光スポットを巡る交通手段やルートが限定的なため、周遊の体験価値が乏しい 来街者目線に立つと利便性につながるサービス・設備に乏しい
情報発信	情報整理・一元化ができておらず、小城が持つ魅力を十分に発信できていない
担手	歴史・文化を伝承する人、地域の活動を支える人が高齢化しており、担い手が減っている

小城の強み

歴史・文化	市内に点在する豊かな観光資源 （小城半農、餅料理等の食文化 / 佐賀平野、有明海などの自然資源 / 寺社仏閣等の文化資源 / 集客施設の整備） 四季折々に彩る自然や文化、食を活用したイベントの開催
交通立地	小城スマートICの開通 （福岡都市圏から1時間圏内） 地域高規格道路などの整備による多方面からの交通アクセスの充実
市民活動	志縁団体による活発な市民活動 第1期リベンガラボで醸成された市民共創の機運
情報発信	各組織が行ってきた観光PR媒体の基盤 （おきゅん・オキナビ・おきょう・その他・SNSなど）

実現に向けた推進方針

市民との共創による観光振興

「また来たくなるやさしい小城」を実現するために、市民共創での観光振興を進めていきます。小城市では、市民と行政が一体になり協働していくことで、豊かな地域社会の構築を目指す。「協働によるまちづくり」を推進しており、これまでに進められてきた市民共創を土台に、リベンガラボの手法を用いて来街者目線に立つ質の高いサービスを生み出すことを目指します。市民との共創により様々な視点を取り入れて小城の観光振興をさらに発展させていきます。

取組みの方向性

- 観光様態の変化に対応した観光資源の磨き上げと、つながりから生まれる価値の創造
- 点在した観光スポットを包含した周遊ルート、それに伴う手段の整備と周遊したくなる仕掛けづくり
- 各団体や市民と連携したガイドの育成およびおもてなし体制の構築
- 来街者の目線に立つと、利便性向上につながるサービス・環境整備
- 観光・歴史・文化などの情報をストーリーとしてつなげ可視化した分かりやすい情報発信









既存施設を生かした周遊コースの完成

- ・ 自転車を活用した周遊体験において沿道の店舗・施設を「おもてなし店舗」として活用
- ・ 小城市牛津保健福祉センター「アイル」の有効活用に向け、日本サッカー協会等と小城市とのビジネスマッチングを実施。「小城市フットボールセンター（ブラックモンブランフットボールセンター）」の整備に至った。



沿道店舗ネットワークとの連携



小城市フットボールセンター完成との連動

リビングラボ/市民共創の取り組み

事業創出の手法の一つとして「リビングラボ」を取り入れている

フレイル予防/飯塚市・SMBC・東大・FSC

災害復興支援/朝倉商工会議所・西日本新聞社



地方創生（移住促進）/ 壱岐市



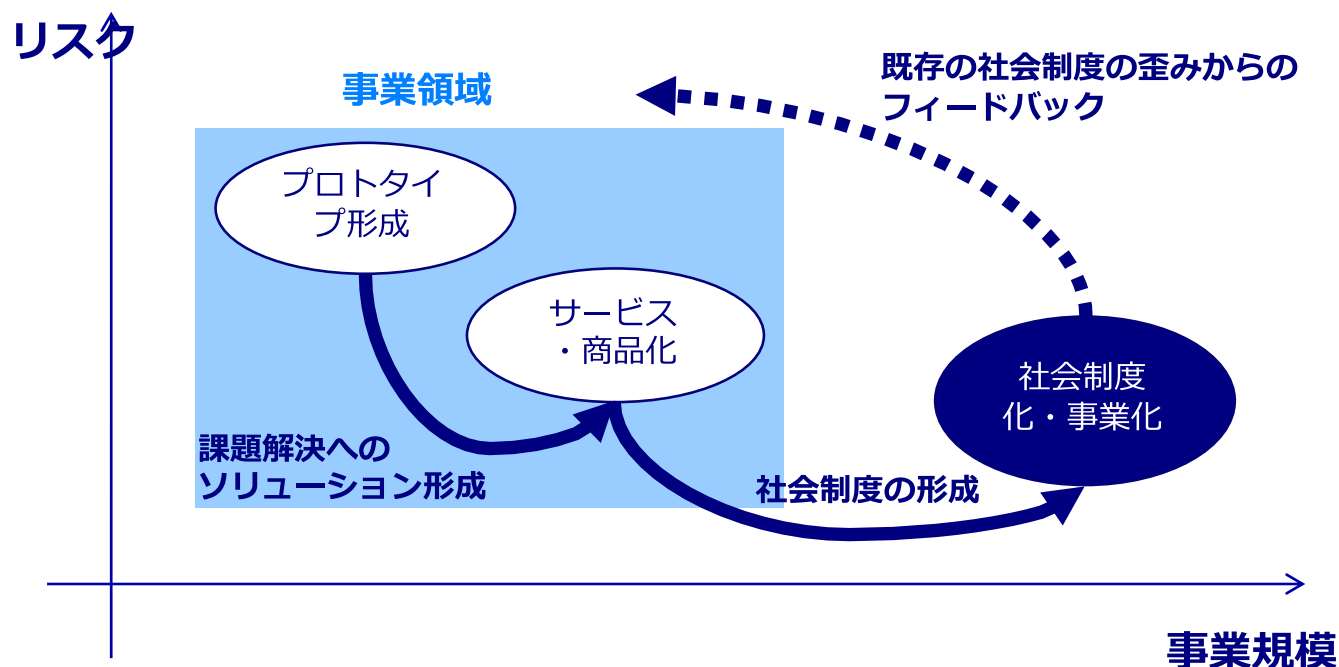
地方創生（特産品開発）/ 小城市・NEXCO西日本



実証実験・社会実験を通じたイノベーションの創出

■現在の社会制度が対応できなくなった新しい社会的ニーズに対応するサービス・モデルを創出する社会実験のプロセス

- 民間組織や非営利組織等の力でモデル形成を行い、民間資金を活用しサービス化を行う
- 最終的には事業化されるか、あるいは行政による社会制度として取り入れられることを想定する



地域共創の重要性

福岡で産学官民連携が成功している理由

- ・ 経済団体は構成企業の意見を取りまとめ政策提言を行う利益団体。
- ・ FDCは上記機能に加え、産学官民が一体となり、FDC会長及び高島市長のリーダーシップにより、福岡都市圏の社会課題の解決や新たな事業創出（スタートアップ）を事業化するとともに、ソリューションを社会実装まで行うことで、課題解決から成長までを目指していく。

企業の論理

- ①政策に関する提言
- ②政策に関する要望
- ③ネットワーク構築

地域へのコミットメント

- ①産官学民の連携
- ②ソリューション
- ③社会実装(Do Tank)

(FDC最大の原動力)

首長のリーダーシップ



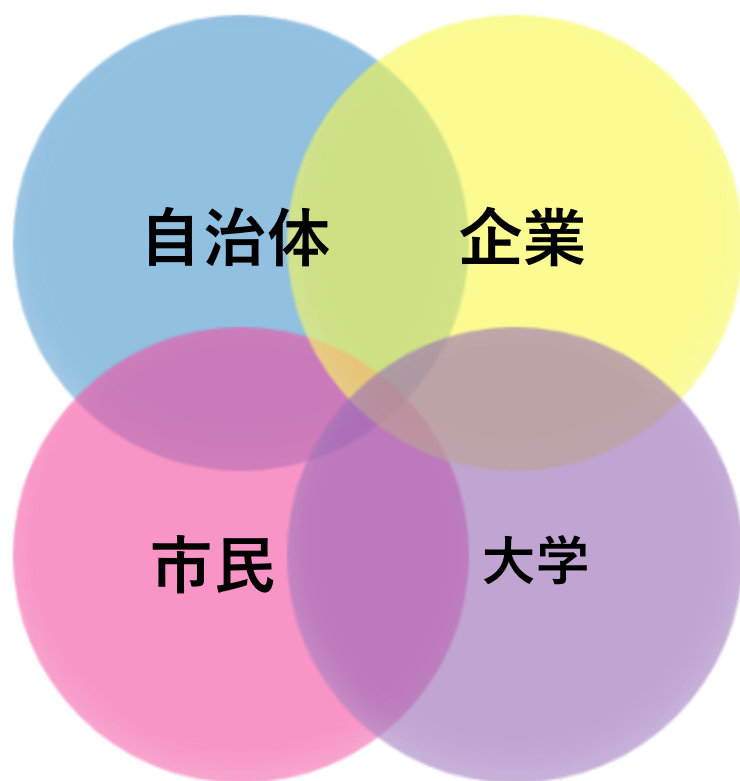
(FDC最大のブースター)

FDCの領域

経済団体の領域

リエゾン（連携・橋渡し）機能

- 産学官民の通訳をして、情報・ナレッジをつなぐ産学官民のニーズやグレーゾーンをアセスメントする
- 産学官民の間に生じる価値観のズレを調整し、円滑なコミュニケーションを促す「リエゾン（連携・橋渡し）」的役割を担う。



リエゾンによる効果

- ① 価値の向上
- ② ダイバーシティの確保

都市・地域の“未来”に向けて

これからのまちづくりの視点

1

価値観の変化/新たなニーズを捉える

2

「当事者性」と「客観性」の確保

3

interpreter（通訳者）となる人材・組織

▶ これからは地域の時代、地方の時代